



DIGITAL HEARTS HDGS.



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)03(3373)0081  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,450	10.2	302	△44.0	300	△43.5	182	△49.5
30年3月期第1四半期	4,039	6.0	539	12.2	532	1.1	360	20.7

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 634百万円(88.5%) 30年3月期第1四半期 336百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	8.35	8.05
30年3月期第1四半期	16.60	15.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	8,639	4,067	44.8
30年3月期	8,575	3,570	39.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 3,869百万円 30年3月期 3,369百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	21.0	2,200	26.7	2,224	24.8	1,533	27.7	70.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	23,890,800株	30年3月期	23,890,800株
31年3月期1Q	2,097,422株	30年3月期	2,097,422株
31年3月期1Q	21,793,378株	30年3月期1Q	21,730,925株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	平成31年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	4,039,428	4,450,692	10.2
営業利益	539,783	302,141	△44.0
経常利益	532,868	300,930	△43.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	360,669	182,064	△49.5

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいます。その一方、各企業においては、その開発及び運営を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発・テスト・プロモーション等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、主力のエンターテインメント事業においては、デバッグサービスを中心に競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、成長分野として位置付けるエンタープライズ事業においては、システムテストサービスを中心に、第二の収益の柱と育てるべく、事業拡大を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、エンタープライズ事業が前年同四半期比2倍以上の成長を実現するなど、好調に推移したことにより、売上高4,450,692千円(前年同四半期比10.2%増)となりました。一方、利益につきましては、エンタープライズ事業において実施した積極的な先行投資やエンターテインメント事業におけるアミューズメント機器向けのデバッグサービスの大幅な減収等の影響により、営業利益は302,141千円(前年同四半期比44.0%減)、経常利益は300,930千円(前年同四半期比43.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182,064千円(前年同四半期比49.5%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	平成31年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
<b>売上高</b>	<b>4,039,428</b>	<b>4,450,692</b>	<b>10.2</b>
エンターテインメント事業	3,727,267	3,798,409	1.9
エンタープライズ事業	312,161	652,380	109.0
調整額	—	△97	—
<b>営業利益又は営業損失</b>	<b>539,783</b>	<b>302,141</b>	<b>△44.0</b>
エンターテインメント事業	812,604	677,674	△16.6
エンタープライズ事業	△28,985	△58,173	—
調整額	△243,835	△317,359	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

## ① エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、受託開発、プロモーション等の支援サービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	平成31年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
デバッグ	3,260,556	3,110,782	△4.6
クリエイティブ	340,025	511,453	50.4
メディア及びその他	126,685	176,172	39.1
<b>エンターテインメント事業 合計</b>	<b>3,727,267</b>	<b>3,798,409</b>	<b>1.9</b>

(i) デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、モバイルゲーム向けのサービスにおいて、引き続き運営フェーズを中心に、増加するデバッグ需要を確実に獲得することで大幅な増収を達成致しました。その一方、アミューズメント機器向けのサービスにおいては、平成30年2月に施行された規制強化前の駆け込み需要による反動減が継続し、低調に推移致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグサービスの売上高は3,110,782千円(前年同四半期比4.6%減)となりました。

(ii) クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、人材の確保・育成に注力し受注体制を強化するなど、サービス品質の向上に努めた結果、継続的なゲーム開発の案件に加え、新規案件の獲得が拡大致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のクリエイティブサービスの売上高は511,453千円(前年同四半期比50.4%増)となりました。

(iii) メディア及びその他

メディア及びその他のサービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、前期より新たに開始したカスタマーサポートサービスは、順調に案件を獲得し、好調に推移致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のメディア及びその他サービスの売上高は176,172千円(前年同四半期比39.1%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、3,798,409千円(前年同四半期比1.9%増)となりました。セグメント利益は、アミューズメント機器向けのデバッグサービスの大幅な減収の影響を受け、677,674千円(前年同四半期比16.6%減)となりました。

② エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	平成31年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
システムテスト	165,438	259,716	57.0
ITサービス・セキュリティ	146,722	392,663	167.6
<b>エンタープライズ事業 合計</b>	<b>312,161</b>	<b>652,380</b>	<b>109.0</b>

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、顧客ニーズを的確に捉えたサービスの拡充を図るとともに、積極的な営業活動を展開することで、新規顧客企業の開拓及び既存顧客との取引拡大を実現致しました。また、今後のさらなる事業拡大を見据え、ベトナムでのオフショア開発に強みを持つ株式会社GNTやテストエンジニアの教育に強みを持つバルテス株式会社との連携等を通じ、専門的な知見を持つテストエンジニアの早期確保・育成に注力することで、受注体制の強化及びサービス品質の向上に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は259,716千円(前年同四半期比57.0%増)と大幅な増収を達成致しました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間は、東日本電信電話株式会社との協業により、ネットワーク回線の開通からセキュリティ運用までワンストップで提供できる体制を構築するとともに、米国セキュリティベンチャー2社との協業等を通じ、新サービスの拡充に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は392,663千円(前年同四半期比167.6%増)と好調に推移致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、652,380千円(前年同四半期比109.0%増)と前年同四半期比2倍以上の大幅な増収を達成致しました。セグメント損失は、専門人材をはじめとする積極的な投資を実施したことにより、△58,173千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は6,161,261千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,732,753千円に対し、571,492千円の減少(前期比8.5%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が438,066千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は2,478,220千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,842,533千円に対し、635,686千円の増加(前期比34.5%増)となりました。

これは、主として保有する投資有価証券が時価評価等により638,859千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,384,355千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,929,183千円に対し、544,828千円の減少(前期比13.9%減)となりました。

これは、主として未払費用が153,680千円減少したこと及び未払法人税等が156,175千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は1,187,461千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,075,971千円に対し、111,490千円の増加(前期比10.4%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は4,067,664千円となり、前連結会計年度末における純資産3,570,132千円に対し、497,532千円の増加(前期比13.9%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が182,064千円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が446,798千円増加した一方で、期末配当の実施に伴い利益剰余金が130,760千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において平成30年5月11日付けで「平成30年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,894,356	3,456,290
受取手形及び売掛金	2,480,648	2,347,408
たな卸資産	14,924	29,041
その他	357,228	345,812
貸倒引当金	△14,404	△17,292
流動資産合計	6,732,753	6,161,261
固定資産		
有形固定資産	473,564	457,962
無形固定資産		
のれん	150,368	227,662
その他	136,486	157,722
無形固定資産合計	286,854	385,385
投資その他の資産		
投資有価証券	268,293	907,153
その他	814,095	727,870
貸倒引当金	△274	△151
投資その他の資産合計	1,082,114	1,634,872
固定資産合計	1,842,533	2,478,220
資産合計	8,575,286	8,639,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,500,000
未払費用	986,180	832,499
未払法人税等	259,408	103,233
賞与引当金	64,227	51,013
その他	1,019,367	897,607
流動負債合計	3,929,183	3,384,355
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
その他	58,771	170,261
固定負債合計	1,075,971	1,187,461
負債合計	5,005,154	4,571,816



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,729	331,729
利益剰余金	5,113,524	5,164,829
自己株式	△2,405,036	△2,405,036
株主資本合計	3,340,904	3,392,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	449,478
為替換算調整勘定	25,972	27,810
その他の包括利益累計額合計	28,652	477,288
新株予約権	—	13,363
非支配株主持分	200,575	184,804
純資産合計	3,570,132	4,067,664
負債純資産合計	8,575,286	8,639,481

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,039,428	4,450,692
売上原価	2,857,375	3,246,924
売上総利益	1,182,052	1,203,767
販売費及び一般管理費	642,269	901,626
営業利益	539,783	302,141
営業外収益		
受取利息	197	9
助成金収入	566	7,746
その他	2,579	840
営業外収益合計	3,344	8,596
営業外費用		
支払利息	750	731
持分法による投資損失	1,177	1,870
為替差損	529	514
支払手数料	—	6,679
自己株式取得費用	6,092	—
その他	1,709	11
営業外費用合計	10,259	9,807
経常利益	532,868	300,930
特別利益		
投資有価証券売却益	—	30,634
特別利益合計	—	30,634
特別損失		
事務所移転費用	—	8,492
事業撤退損	—	42,305
特別損失合計	—	50,797
税金等調整前四半期純利益	532,868	280,767
法人税、住民税及び事業税	172,507	81,088
法人税等調整額	21,462	13,351
法人税等合計	193,969	94,439
四半期純利益	338,898	186,327
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,771	4,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	360,669	182,064

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	338,898	186,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	446,798
為替換算調整勘定	△1,975	1,838
その他の包括利益合計	△1,981	448,636
四半期包括利益	336,917	634,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,431	630,701
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,514	4,262

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議致しました。

## (1) 処分の概要

① 処分期日	平成30年8月17日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 81,216株
③ 処分価額	1株につき1,576円
④ 処分総額	127,996,416円
⑤ 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社取締役3名 76,775株 当社従業員1名 1,903株 当社子会社の従業員2名 2,538株
⑦ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## (2) 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、取締役に対する持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第4回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、取締役に対して、年額2億6,000万円以内(うち、社外取締役分は年額2,000万円以内、使用人兼取締役の使用人分の給与は含みません。)の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

また、上記平成29年6月27日開催の第4回定時株主総会の承認を踏まえ、当社取締役会及び当社完全子会社である株式会社デジタルハーツ(以下「当社子会社」といいます。)の取締役会において、当社の従業員及び当社子会社の従業員に対しても、当社と同様の譲渡制限付株式報酬を導入することを決定しております。